

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 3092)

公司地址：台北市內湖區行愛路 169 號
電 話：(02)2792-8558

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 63
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	（六） 重要會計科目之說明	24 ~ 41
	（七） 關係人交易	42
	（八） 質押之資產	42 ~ 43
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 56	
(十四)	營運部門資訊	57 ~ 58	
(十五)	首次採用 IFRSs	58 ~ 63	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001499 號

鴻碩精密電工股份有限公司 公鑒：

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部份非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣\$246,566 仟元及\$62,124 仟元，各占合併資產總額之 11%及 3%；負債總額分別為\$9,458 仟元及\$4,601 仟元，占合併負債總額之 1%及 0%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(572)仟元、(5,970)仟元、2,431 仟元及(4,291)仟元，各占綜合(損)益之 3%、19%、(78%)及 13%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報告相關資訊倘經會計師核閱，對財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師

阮呂曼玉

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 7 日

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)及八	\$ 166,906	7	\$ 156,602	7	\$ 143,563	7	\$ 136,841	6
1147	無活絡市場之債券投資－流動	六(二)	97,256	4	-	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額		856	-	1,278	-	912	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	590,197	26	598,197	28	577,301	27	713,698	30
1200	其他應收款	六(三)	16,263	1	20,176	1	36,935	2	25,521	1
130X	存貨	六(四)	370,868	16	341,459	16	368,446	17	420,665	18
1410	預付款項		33,734	2	37,146	2	22,778	1	30,623	1
1470	其他流動資產	八	45,817	2	2,531	-	7,774	1	4,955	-
11XX	流動資產合計		<u>1,321,897</u>	<u>58</u>	<u>1,157,389</u>	<u>54</u>	<u>1,157,709</u>	<u>55</u>	<u>1,332,303</u>	<u>56</u>
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	637,943	28	647,225	30	748,644	35	868,846	37
1760	投資性不動產淨額	六(六)及八	268,374	12	269,971	13	175,620	8	124,114	5
1780	無形資產		7,118	-	9,673	1	8,491	1	7,558	-
1840	遞延所得稅資產		7,378	1	8,196	-	6,475	-	6,037	-
1900	其他非流動資產	六(七)(十二)及八	29,930	1	37,929	2	26,470	1	31,532	2
15XX	非流動資產合計		<u>950,743</u>	<u>42</u>	<u>972,994</u>	<u>46</u>	<u>965,700</u>	<u>45</u>	<u>1,038,087</u>	<u>44</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,272,640</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,130,383</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,123,409</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,370,390</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(八)及八	\$ 552,324	24	\$ 446,135	21	\$ 475,442	22	\$ 535,616	23
2150	應付票據		24	-	2,451	-	2,791	-	1,243	-
2170	應付帳款	六(九)	228,419	10	184,698	9	157,309	8	233,984	10
2200	其他應付款	六(十)	149,467	7	133,749	6	115,654	6	152,558	6
2300	其他流動負債	六(十一)及八	22,142	1	8,825	1	290	-	2,309	-
21XX	流動負債合計		<u>952,376</u>	<u>42</u>	<u>775,858</u>	<u>37</u>	<u>751,486</u>	<u>36</u>	<u>925,710</u>	<u>39</u>
非流動負債										
2540	長期借款	六(十一)及八	180,556	8	191,667	9	200,000	9	200,000	9
2570	遞延所得稅負債		48,137	2	49,100	2	48,891	2	55,499	2
2600	其他非流動負債	六(十二)	2,095	-	2,115	-	9,405	1	8,016	-
25XX	非流動負債合計		<u>230,788</u>	<u>10</u>	<u>242,882</u>	<u>11</u>	<u>258,296</u>	<u>12</u>	<u>263,515</u>	<u>11</u>
2XXX	負債總計		<u>1,183,164</u>	<u>52</u>	<u>1,018,740</u>	<u>48</u>	<u>1,009,782</u>	<u>48</u>	<u>1,189,225</u>	<u>50</u>

(續次頁)

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合 併 資 產 負 債 表
民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	102 年 9 月 30 日 金 額 %	101 年 12 月 31 日 金 額 %	101 年 9 月 30 日 金 額 %	101 年 1 月 1 日 金 額 %
權益						
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
3110	普通股股本	六(十三)	\$ 638,247 28	\$ 638,247 30	\$ 638,247 30	\$ 638,247 27
資本公積						
3200	資本公積	六(十四)	336,852 15	355,893 16	355,893 16	355,893 15
保留盈餘						
		六(十五)				
3310	法定盈餘公積		59,298 3	59,298 3	59,298 3	54,167 2
3320	特別盈餘公積		46,733 2	46,733 2	46,733 2	47,590 2
3350	未分配盈餘		12,184 -	36,794 2	42,546 2	85,268 4
其他權益						
		六(十六)				
3400	其他權益		(275) -	(21,759)(1)	(25,527)(1)	- -
3500	庫藏股票	六(十三)	(3,563) -	(3,563) -	(3,563) -	- -
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,089,476 48</u>	<u>1,111,643 52</u>	<u>1,113,627 52</u>	<u>1,181,165 50</u>
3XXX	權益總計		<u>1,089,476 48</u>	<u>1,111,643 52</u>	<u>1,113,627 52</u>	<u>1,181,165 50</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾						
		九				
重大期後事項						
		十一				
負債及權益總計						
			<u>\$ 2,272,640 100</u>	<u>\$ 2,130,383 100</u>	<u>\$ 2,123,409 100</u>	<u>\$ 2,370,390 100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、阮呂曼玉會計師民國 102 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：張利榮

經理人：魯憶萱

會計主管：徐國晃

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 422,802	100	\$ 411,333	100	\$ 1,262,328	100	\$ 1,354,337	100
5000 營業成本	六(四)(二十 二)	(377,941)	(89)	(392,017)	(95)	(1,127,338)	(89)	(1,226,961)	(91)
5950 營業毛利淨額		44,861	11	19,316	5	134,990	11	127,376	9
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		(16,112)	(4)	(13,555)	(3)	(39,266)	(3)	(33,332)	(2)
6200 管理費用		(27,057)	(6)	(24,275)	(6)	(87,588)	(7)	(79,369)	(6)
6300 研究發展費用		(8,211)	(2)	(6,129)	(2)	(32,039)	(3)	(13,858)	(1)
6000 營業費用合計		(51,380)	(12)	(43,959)	(11)	(158,893)	(13)	(126,559)	(9)
6500 其他收益及費損淨額	六(十八)	(3,401)	(1)	(2,245)	-	6,182	1	(2,482)	-
6900 營業損失		(9,920)	(2)	(26,888)	(6)	(17,721)	(1)	(1,665)	-
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	1,806	-	1,795	-	3,276	-	2,425	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	(1,482)	-	(1,178)	-	(2,221)	-	(868)	-
7050 財務成本	六(二十一)	(3,146)	(1)	(3,177)	(1)	(8,883)	(1)	(10,464)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(2,822)	(1)	(2,560)	(1)	(7,828)	(1)	(8,907)	(1)
7900 稅前淨損		(12,742)	(3)	(29,448)	(7)	(25,549)	(2)	(10,572)	(1)
7950 所得稅利益	六(二十三)	1,317	-	11,278	3	939	-	4,036	1
8200 本期淨損		(\$ 11,425)	(3)	(\$ 18,170)	(4)	(\$ 24,610)	(2)	(\$ 6,536)	-
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十六)	(\$ 10,995)	(2)	(\$ 12,633)	(3)	\$ 21,484	2	(\$ 25,572)	(2)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 22,420)	(5)	(\$ 30,803)	(7)	(\$ 3,126)	-	(\$ 32,108)	(2)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 11,425)	(3)	(\$ 18,170)	(4)	(\$ 24,610)	(2)	(\$ 6,536)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 22,420)	(5)	(\$ 30,803)	(7)	(\$ 3,126)	-	(\$ 32,108)	(2)
基本每股(虧損)盈餘									
9710 基本每股(虧損)盈餘合計	六(二十四)	(\$ 0.18)		(\$ 0.29)		(\$ 0.39)		(\$ 0.10)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
吳漢期、阮呂曼玉會計師民國102年11月7日核閱報告。

董事長：張利榮

經理人：魯憶萱

會計主管：徐國晃

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國102年及101年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益
	保	留	盈	盈	餘	盈	餘	餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換	庫 藏 股 票	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	差	額				
101 年 前 三 季											
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 638,247	\$ 355,893	\$ 54,167	\$ 47,590	\$ 85,268	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,181,165	
100 年度盈餘提撥及分配											
法定盈餘公積	-	-	5,131	-	(5,131)	-	-	-	-	-	
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(857)	857	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	(31,912)	-	-	-	-	(31,912)	
101 年度前三季淨損	-	-	-	-	(6,536)	-	-	-	-	(6,536)	
101 年度前三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	(25,527)	-	-	-	(25,527)	
買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	(3,563)	(3,563)	(3,563)	(3,563)	
101 年 9 月 30 日餘額	\$ 638,247	\$ 355,893	\$ 59,298	\$ 46,733	\$ 42,546	(\$ 25,527)	(\$ 3,563)	\$ -	\$ -	\$ 1,113,627	
102 年 前 三 季											
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 638,247	\$ 355,893	\$ 59,298	\$ 46,733	\$ 36,794	(\$ 21,759)	(\$ 3,563)	\$ -	\$ -	\$ 1,111,643	
101 年度盈餘提撥及分配											
資本公積發放現金股利	-	(19,041)	-	-	-	-	-	-	-	(19,041)	
102 年度前三季淨損	-	-	-	-	(24,610)	-	-	-	-	(24,610)	
102 年度前三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	21,484	-	-	-	21,484	
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 638,247	\$ 336,852	\$ 59,298	\$ 46,733	\$ 12,184	(\$ 275)	(\$ 3,563)	\$ -	\$ -	\$ 1,089,476	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、阮呂曼玉會計師民國 102 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：張利榮

經理人：魯憶萱

會計主管：徐國晃

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合 併 現 金 流 量 表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 25,549)	(\$ 10,572)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	57,179	56,940
攤銷費用	3,453	2,366
存貨跌價(回升利益)損失	(3,750)	13,207
利息收入	(1,254)	(488)
利息費用	8,883	10,464
處分不動產，廠房設備損失及利益	1,606	(875)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	422	(912)
應收帳款	8,000	135,744
其他應收款	4,348	(11,393)
存貨	(25,659)	39,579
預付款項	3,412	6,255
其他流動資產	(45,617)	(2,491)
其他非流動資產	10,326	669
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(2,427)	1,548
應付帳款	43,721	(76,675)
其他應付款	15,777	(24,982)
其他流動負債	2,206	(2,019)
其他非流動負債	(20)	309
營運產生之現金流入	55,057	136,674
收取利息	819	467
支付利息	(8,719)	(10,656)
本期支付所得稅	-	(6,501)
營業活動之淨現金流入	47,157	119,984
投資活動之現金流量		
購置不動產廠房及設備	(31,882)	(9,926)
購置無形資產	(378)	(2,674)
其他非流動資產(增加)減少	(1,912)	(111)
其他流動資產增加(減少)	2,331	1,852
出售固定資產價款	976	1,446
無活絡市場之債券投資一流動增加	(97,256)	-
投資活動之淨現金流出	(128,121)	(9,413)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	106,189	(60,174)
發放現金股利	(19,040)	(31,912)
買回庫藏股價	-	(3,563)
存入保證金增加	-	1,080
籌資活動之淨現金流入(流出)	87,149	(94,569)
匯率影響數	4,119	(9,280)
本期現金及約當現金增加數	10,304	6,722
期初現金及約當現金餘額	156,602	136,841
期末現金及約當現金餘額	\$ 166,906	\$ 143,563

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
吳漢期、阮呂曼玉會計師民國 102 年 11 月 7 日核閱報告。

董事長：張利榮

經理人：魯憶萱

會計主管：徐國晃

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鴻碩精密電工股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於民國 80 年 12 月，原名高而富電通股份有限公司，於民國 95 年 6 月更名為鴻碩精密電工股份有限公司，自民國 99 年 5 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心營業處所掛牌上櫃。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為製造、銷售各種電腦連接線及電腦週邊產品。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3)本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，係因本集團尚未持有任何金融工具。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

1. 經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日	101年12月31日	
本公司	富如海全球控股有限公司	投資業務及商品貿易	100.00	100.00	
富如海全球控股有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	生產經營銅品、電腦連接線、訊號線及電腦週邊產品等	100.00	100.00	
富如海全球控股有限公司	福清鴻碩電子有限公司	各種電腦訊號線之加工	100.00	100.00	註
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	商品買賣貿易	100.00	100.00	註

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		說明
			101年9月30日	101年1月1日	
本公司	富如海全球控 股有限公司	投資業務及商品 貿易	100.00	100.00	
富如海全球控 股有限公司	鴻碩精密電工 (蘇州)有限公 司	生產經營銅品、 電腦連接線、訊 號線及電腦週邊 產品等	100.00	100.00	
富如海全球控 股有限公司	福清鴻碩電子 有限公司	各種電腦訊號線 之加工	100.00	100.00	註
鴻碩精密電工 (蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子 貿易有限公司	商品買賣貿易	100.00	100.00	註

註：因不符合重要子公司定義，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 與借款和現金及約當現金有關之兌換損益在損益表之其他收入列報。所有其他兌換損益依其主要組成性質在損益表之其他收益及費損淨額列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 現金及約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 放款及應收款

1. 係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

2. 無活絡市場之債券投資

(1) 係屬非原始產生之放款及應收款，係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：

- A. 未分類為透過損益按公允價值衡量
- B. 未指定為備供出售
- C. 未因信用惡化以外之因素，至持有人可能無法回收幾乎所有支原始投資

(2) 本集團對於符合交易慣例之無活絡市場之債券投資係採用交易目的會計

(3) 無活絡市場之債券投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

(八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外。其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所

含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	20 年 ～ 50 年
機 器 設 備	2 年 ～ 10 年
辦 公 設 備	2 年 ～ 10 年
其 他 設 備	2 年 ～ 10 年

(十二) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十三) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1～5 年攤銷。

(十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響

會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十一)收入認列

收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十二)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部份係供自用。當各部份不可單獨出售且不可以融資租賃單獨出租時，始將該出租之不動產分類為投資性不動產項下。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 591	\$ 511
支票存款及活期存款	166,315	158,422
定期存款	—	—
	166,906	158,933
減：受限制資產-流動	—	(2,331)
	<u>\$ 166,906</u>	<u>\$ 156,602</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 838	\$ 631
支票存款及活期存款	112,528	136,302
定期存款	33,247	4,810
	146,613	141,743
減：受限制資產-流動	(3,050)	(4,902)
	<u>\$ 143,563</u>	<u>\$ 136,841</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)無活絡市場之債券投資

項目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
金融債券	\$ 97,256	\$ —
合計	<u>\$ 97,256</u>	<u>\$ —</u>
項目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
金融債券	\$ —	\$ —
合計	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

1. 本集團於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$396、\$0、\$413 及 \$0。

(三) 應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收帳款	\$ 601,172	\$ 609,770
減：備抵呆帳	(10,975)	(11,573)
	<u>\$ 590,197</u>	<u>\$ 598,197</u>

	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收帳款	\$ 588,785	\$ 735,505
減：備抵呆帳	(11,484)	(21,807)
	<u>\$ 577,301</u>	<u>\$ 713,698</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
群組1	\$ 567,069	\$ 528,998	\$ 482,680	\$ 656,477
群組2	18,369	61,527	48,616	18,108
群組3	-	4,200	2,487	710
群組4	4,329	1,224	904	1,970
群組5	<u>530</u>	<u>570</u>	<u>6</u>	<u>34,205</u>
	<u>\$ 590,297</u>	<u>\$ 596,519</u>	<u>\$ 534,693</u>	<u>\$ 711,470</u>

註：群組 1：國內外上市櫃公司。

群組 2：資本額新台幣 2 億元以上者。

群組 3：資本額新台幣 1～2 億元者。

群組 4：資本額新台幣 5 千萬～1 億元者。

群組 5：新交易之客戶及評定不符群組 2～4 者。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
31-90天	\$ -	\$ -	\$ 41,060	\$ -
91-180天	-	-	(14)	1,732
181天以上	(100)	1,678	1,562	496
	<u>(\$ 100)</u>	<u>\$ 1,678</u>	<u>\$ 42,608</u>	<u>\$ 2,228</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$10,975、\$11,573、\$11,484、及 \$21,807。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 11,573	\$ 21,807
本期沖銷未能收回之款項	-	(\$ 9,908)
淨兌換差額	(598)	(415)
9月30日	<u>\$ 10,975</u>	<u>\$ 11,484</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團於民國 101 年 1 月至 9 月與銀行簽訂應收帳款讓售合約，本集團依合約規定無須承擔應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失。另金融機構得就所出售之應收帳款保留一定金額作為備抵銷貨退回及折讓(帳列其他應收款)，該保留款於應收帳款獲得清償時返還；如未獲清償時，金融機構仍需於帳款到期屆滿 90 天後償還。截至民國 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，尚未到期之讓售應收帳款金額分別為 \$13,099 及 \$6,434。

(四) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 75,654	(\$ 10,599)	\$ 65,055
半成品	93,700	(2,962)	90,738
在製品	62,132	(2,423)	59,709
製成品	133,962	(4,538)	129,424
商品	27,457	(1,515)	25,942
合計	<u>\$ 392,905</u>	<u>(\$ 22,037)</u>	<u>\$ 370,868</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 58,091	(\$ 9,281)	\$ 48,810
半成品	72,815	(5,499)	67,316
在製品	41,108	(954)	40,154
製成品	137,598	(7,826)	129,772
商品	56,869	(1,462)	55,407
合計	<u>\$ 366,481</u>	<u>(\$ 25,022)</u>	<u>\$ 341,459</u>

101年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 77,443	(\$ 9,527)	\$ 67,916
半成品	80,546	(2,686)	77,860
在製品	76,306	(2,711)	73,595
製成品	138,236	(6,499)	131,737
商品	20,062	(2,724)	17,338
合計	<u>\$ 392,593</u>	<u>(\$ 24,147)</u>	<u>\$ 368,446</u>

101年1月1日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 89,520	(\$ 4,452)	\$ 85,068
半成品	170,331	(3,985)	166,346
製成品	172,321	(3,070)	169,251
合計	<u>\$ 432,172</u>	<u>(\$ 11,507)</u>	<u>\$ 420,665</u>

本集團民國 102 年及 101 年 1 月至 9 月認列為費損之存貨成本分別如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 379,633	\$ 392,045
存貨跌價損失	1,027	760
下腳收入	(2,719)	(788)
	<u>\$ 377,941</u>	<u>\$ 392,017</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,143,829	\$ 1,225,386
存貨跌價損失(回升利益)	(3,750)	13,207
下腳收入	(11,184)	(11,900)
存貨(盤盈)盤虧	(1,557)	268
	<u>\$ 1,127,338</u>	<u>\$ 1,226,961</u>

(五) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 366,757	\$ 370,481	\$ 30,426	\$ 133,283	\$ 995,447
累計折舊	—	(83,500)	(170,463)	(17,886)	(76,373)	(348,222)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 283,257</u>	<u>\$ 200,018</u>	<u>\$ 12,540</u>	<u>\$ 56,910</u>	<u>\$ 647,225</u>
<u>102年度</u>						
1月1日	\$ 94,500	\$ 283,257	\$ 200,018	\$ 12,540	\$ 56,910	\$ 647,225
增添	—	—	25,353	797	5,732	31,882
處分	—	—	(1,640)	(44)	(898)	(2,582)
折舊費用	—	(10,804)	(26,924)	(3,220)	(14,634)	(55,582)
淨兌換差額	—	7,307	7,493	381	1,819	17,000
9月30日	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 279,760</u>	<u>\$ 204,300</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 48,929</u>	<u>\$ 637,943</u>
<u>102年9月30日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 377,733	\$ 406,301	\$ 31,930	\$ 151,539	\$ 1,062,003
累計折舊	—	(97,973)	(202,001)	(21,476)	(102,610)	(424,060)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 279,760</u>	<u>\$ 204,300</u>	<u>\$ 10,454</u>	<u>\$ 48,929</u>	<u>\$ 637,943</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>101年1月1日</u>						
成本	\$ 185,054	\$ 435,585	\$ 374,506	\$ 30,840	\$ 131,791	\$ 1,157,776
累計折舊	—	(72,339)	(142,233)	(14,671)	(59,687)	(288,930)
	<u>\$ 185,054</u>	<u>\$ 363,246</u>	<u>\$ 232,273</u>	<u>\$ 16,169</u>	<u>\$ 72,104</u>	<u>\$ 868,846</u>
<u>101年度</u>						
1月1日	\$ 185,054	\$ 363,246	\$ 232,273	\$ 16,169	\$ 72,104	\$ 868,846
增添	—	—	4,853	438	2,584	7,875
處分	—	—	(495)	(73)	(3)	(571)
重分類	(32,151)	(20,327)	1,676	18	1,361	(49,423)
折舊費用	—	(11,904)	(25,014)	(3,289)	(15,696)	(55,903)
淨兌換差額	—	(9,557)	(9,566)	(538)	(2,519)	(22,180)
9月30日	<u>\$ 152,903</u>	<u>\$ 321,458</u>	<u>\$ 203,727</u>	<u>\$ 12,725</u>	<u>\$ 57,831</u>	<u>\$ 748,644</u>
<u>101年9月30日</u>						
成本	\$ 152,903	\$ 402,160	\$ 363,928	\$ 29,642	\$ 130,876	1,079,509
累計折舊	—	(80,702)	(160,201)	(16,917)	(73,045)	(330,865)
	<u>\$ 152,903</u>	<u>\$ 321,458</u>	<u>\$ 203,727</u>	<u>\$ 12,725</u>	<u>\$ 57,831</u>	<u>\$ 748,644</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>102年1月1日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,618	\$ 275,118
累計折舊	—	(5,147)	(5,147)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 103,471</u>	<u>\$ 269,971</u>
<u>102年度</u>			
1月1日	\$ 166,500	\$ 103,471	\$ 269,971
折舊費用	—	(1,597)	(1,597)
9月30日	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 101,874</u>	<u>\$ 268,374</u>
<u>102年9月30日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,618	\$ 275,118
累計折舊	—	(6,744)	(6,744)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 101,874</u>	<u>\$ 268,374</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>101年1月1日</u>			
成本	\$ 75,946	\$ 49,544	\$ 125,490
累計折舊	—	(1,376)	(1,376)
	<u>\$ 75,946</u>	<u>\$ 48,168</u>	<u>\$ 124,114</u>
<u>101年度</u>			
1月1日	\$ 75,946	\$ 48,168	\$ 124,114
重分類	32,151	20,392	52,543
折舊費用	—	(1,037)	(1,037)
9月30日	<u>\$ 108,097</u>	<u>\$ 67,523</u>	<u>\$ 175,620</u>
<u>101年9月30日</u>			
成本	\$ 108,097	\$ 70,518	\$ 178,615
累計折舊	—	(2,995)	(2,995)
	<u>\$ 108,097</u>	<u>\$ 67,523</u>	<u>\$ 175,620</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,359</u>	<u>\$ 1,302</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 381</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 7,218	\$ 3,816
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,597	\$ 1,037

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為\$401,268、\$322,777、\$340,137 及\$306,511 係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

3. 以投資性不動產提供擔保借款之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
長期預付租金		
土地使用權	\$ 24,658	\$ 24,242
預付設備款	1,867	12,248
預付退休金	753	699
存出保證金	2,652	740
	<u>\$ 29,930</u>	<u>\$ 37,929</u>
	101年9月30日	101年1月1日
長期預付租金		
土地使用權	\$ 24,173	\$ 25,623
預付設備款	2,030	5,754
存出保證金	267	155
	<u>\$ 26,470</u>	<u>\$ 31,532</u>

鴻碩精密(蘇州)於民國 93 年 2 月向江蘇省蘇州市人民政府取得該省土地一片作為建廠使用，計 105,333 平方米，取得成本為 RMB6,304 仟元，並依使用年限 50 年分年攤銷。

子公司提供上述土地使用權作為銀行借款之擔保情形，請詳附註八。

(八) 短期借款

借款性質	102年9月30日	101年12月31日
銀行借款		
信用借款	\$ 552,324	\$ 413,328
擔保借款	-	32,807
	<u>\$ 552,324</u>	<u>\$ 446,135</u>
利率區間	<u>1.25%~3.30%</u>	<u>1.13%~3.31%</u>

借款性質	101年9月30日	101年1月1日
銀行借款		
信用借款	\$ 441,312	\$ 425,868
擔保借款	34,130	109,748
	<u>\$ 475,442</u>	<u>\$ 535,616</u>
利率區間	<u>1.05%~2.66%</u>	<u>1.31%~3.58%</u>

銀行借款之擔保情形請詳附註八。

(九) 應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應付帳款	<u>\$ 228,419</u>	<u>\$ 184,698</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應付帳款	<u>\$ 157,309</u>	<u>\$ 233,984</u>

(十) 其他應付款

	102年9月30日	101年12月31日
應付委外加工費	\$ 57,354	\$ 51,472
應付薪資	36,228	25,398
應付雜項購置及修繕費	16,987	18,312
應付運費	12,120	7,814
應付勞務費	3,693	3,186
應付設備款	500	945
應付水電費	4,658	3,909
其他	17,927	22,713
	<u>\$ 149,467</u>	<u>\$ 133,749</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應付委外加工費	\$ 39,069	\$ 51,492
應付薪資	34,176	37,275
應付雜項購置及修繕費	16,099	17,446
應付運費	7,937	8,766
應付勞務費	5,447	6,634
應付設備款	1,757	3,854
應付水電費	4,258	5,707
其他	6,911	21,384
	<u>\$ 115,654</u>	<u>\$ 152,558</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	102年9月30日
長期銀行借款			
華南銀行擔保借款	自99年7月23日至114年7月23日，共15年，前三年無須償還本金，三年後本金按月攤還	1.55%	\$ 197,223
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>16,667</u>)
			<u>\$ 180,556</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	101年12月31日
長期銀行借款			
華南銀行擔保借款	自99年7月23日至114年7月23日，共15年，前三年無須償還本金，三年後本金按月攤還	1.83%	\$ 200,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>8,333</u>)
			<u>\$ 191,667</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	101年9月30日
長期銀行借款			
華南銀行擔保借款	自99年7月23日至114年7月23日，共15年，前三年無須償還本金，三年後本金按月攤還	1.83%	\$ 200,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			<u>-</u>
			<u>\$ 200,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	101年1月1日
長期銀行借款			
華南銀行擔保借款	自99年7月23日至114年7月23日，共15年，前三年無須償還本金，三年後本金按月攤還	1.33%	\$ 200,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			<u>-</u>
			<u>\$ 200,000</u>

本公司提供固定資產作為銀行借款之擔保情形，請詳附註八。

(十二)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 6,221	\$ 13,596
計畫資產公允價值	(6,920)	(6,595)
認列於資產負債表之淨(資產)負債	(\$ 699)	\$ 7,001

(3)本集團民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益表之退休金費用總額分別為\$21、\$170、\$57及\$509。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)為\$6,700；民國 101 年 1 月 1 日則無此情形。

(5)本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.34%	1.37%
未來薪資增加率	1.00%	1.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.34%	1.37%

對於未來死亡率之假設係分別按照台灣地區第五回及第四回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	\$ 6,221
計畫資產公允價值	(6,920)
計畫剩餘	(\$ 699)
計畫負債之經驗調整	-
計畫資產之經驗調整	-

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月不低於按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$390、\$430、\$1,216 及\$1,169。

(十三)股本

1. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,000,000(其中\$100,000 供發行認股權憑證、附認股權公司債或附認股權特別股)，實收資本額為\$638,247，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 63,471 仟股(扣除庫藏股 353 仟股)，本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量變動情形：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	102年9月30日	
		股數	帳面價值
本公司	供轉讓股份予員工	353仟股	\$ 3,563
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	101年12月31日	
		股數	帳面價值
本公司	供轉讓股份予員工	353仟股	\$ 3,563

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並

應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先彌補以往年度虧損及提繳稅款，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部分盈餘外，應就盈餘作如下分配：
 - (1) 董監酬勞百分之三以下（含）
 - (2) 員工紅利百分之一以上
 - (3) 其餘為股東紅利，股東紅利由董事會議定，經股東會決議之，其中現金股利以不低於股利總額百分之十。
2. 依本公司章程規定，全體董事及監察人之報酬，得授權董事會依其對本公司營運參與之程度、個人貢獻度及參酌同業通常水準支付之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司民國 102 年及 101 年前 3 季皆為虧損，故未估列董監酬勞及員工紅利。係以截至當期止之淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列（均為 3%），並認列為民國 101 年 1 至 9 月之營業成本及營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。

6. 本公司民國 101 年度認列民國 100 年度分配予業主之股利為 \$31,912(每股 0.5 元)。民國 102 年 6 月 3 日經股東會決議通過因民國 101 年度為虧損，故不擬發放股利。
7. 本公司於民國 102 年 4 月 19 日經董事會提議，擬將超過票面金額認購普通股股票溢價之資本公積 \$355,893，按資本公積發放現金基準日股東名簿記載之持有股份，每股配發 0.3 元現金，並於民國 102 年 6 月 3 日止，經股東會決議通過。
8. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十六) 其他權益項目

國外營運機構 財務報表換算			
	<u>之兌換差額</u>	<u>庫藏股票</u>	<u>合計</u>
102年1月1日	(\$ 21,759)	(\$ 3,563)	(\$ 25,322)
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	<u>21,484</u>	<u>-</u>	<u>21,484</u>
102年9月30日	<u>(\$ 275)</u>	<u>(\$ 3,563)</u>	<u>(\$ 3,838)</u>
國外營運機構 財務報表換之			
	<u>兌換差額</u>	<u>庫藏股票</u>	<u>合計</u>
101年1月1日	\$ -	(\$ 3,563)	(\$ 3,563)
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	<u>(25,527)</u>	<u>-</u>	<u>(25,527)</u>
101年9月30日	<u>(\$ 25,527)</u>	<u>(\$ 3,563)</u>	<u>(\$ 29,090)</u>

(十七) 營業收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 422,802</u>	<u>\$ 411,333</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 1,262,328</u>	<u>\$ 1,354,337</u>

(十八) 其他收益及費損淨額

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
其他收益		
租金收入	\$ 2,359	\$ 1,302
兌換損失	-	-
其他費損		
投資性不動產折舊費用	(533)	(381)
兌換損失	(5,227)	(3,166)
合計	<u>(\$ 3,401)</u>	<u>(\$ 2,245)</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
其他收益		
租金收入	\$ 7,218	\$ 3,816
兌換利益	561	-
其他費損		
投資性不動產折舊費用	(1,597)	(1,037)
兌換損失	-	(5,261)
合計	<u>\$ 6,182</u>	<u>(\$ 2,482)</u>

(十九) 其他收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 757	\$ 83
其他收入	1,049	1,712
合計	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ 1,795</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 1,254	\$ 488
其他收入	2,022	1,937
合計	<u>\$ 3,276</u>	<u>\$ 2,425</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 1,543)	(\$ 53)
其他(損失)利益	61	(1,125)
合計	<u>(\$ 1,482)</u>	<u>(\$ 1,178)</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 1,606)	\$ 875
其他損失	(615)	(1,743)
合計	<u>(\$ 2,221)</u>	<u>(\$ 868)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 3,145</u>	<u>\$ 3,177</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 8,883</u>	<u>\$ 10,464</u>

(二十二) 員工福利及折舊費用

本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	<u>102年7月1日至9月30日</u>			<u>101年7月1日至9月30日</u>		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ 112,971	\$ 18,087	\$ 131,058	\$ 127,381	\$ 17,899	\$ 145,280
勞健保費用	12,280	3,151	15,431	6,829	2,884	9,713
退休金費用	99	312	411	56	544	600
其他用人費用	457	1,196	1,653	359	1,288	1,647
折舊費用	15,305	3,563	18,868	15,751	2,648	18,399
攤銷費用	-	1,387	1,387	-	1,026	1,026

功能別 性質別	102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ 323,440	\$ 59,308	\$ 382,748	\$ 344,917	\$ 44,824	\$ 389,741
勞健保費用	38,402	10,210	48,612	33,675	7,987	41,662
退休金費用	207	1,066	1,273	100	1,578	1,678
其他用人費用	1,102	3,103	4,205	1,209	3,521	4,730
折舊費用	44,845	12,334	57,179	42,375	14,565	56,940
攤銷費用	-	3,453	3,453	-	2,366	2,366

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 532	(\$ 8,482)
以前年度所得稅高低估	383	(647)
當期所得稅總額	<u>\$ 915</u>	<u>(\$ 9,129)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 2,232)	(\$ 2,149)
遞延所得稅總額	(2,232)	(2,149)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 1,317)</u>	<u>(\$ 11,278)</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 532	\$ -
以前年度所得稅高低估	2,887	(1,238)
當期所得稅總額	<u>\$ 3,419</u>	<u>(\$ 1,238)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 4,358)	(\$ 2,798)
遞延所得稅總額	(4,358)	(2,798)
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 939)</u>	<u>(\$ 4,036)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ <u>2,751</u>)	(\$ <u>4,209</u>)
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ <u>3,901</u>	(\$ <u>6,859</u>)

2. 會計所得與課稅所得之差異調節

	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>101年7月1日 至9月30日</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	(\$ 7,695)	(\$ 8,464)
按法令規定不得認列項目影響數	25	25
虧損扣抵之所得稅影響數	5,970	(2,192)
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	-
以前年度所得稅低估數	<u>383</u>	<u>(647)</u>
所得稅費用(利益)	(\$ <u>1,317</u>)	(\$ <u>11,278</u>)
	<u>102年1月1日 至9月30日</u>	<u>101年1月1日 至9月30日</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	(\$ 13,006)	(\$ 1,547)
按法令規定不得認列項目影響數	76	76
虧損扣抵之所得稅影響數	9,104	(2,839)
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	1,512
以前年度所得稅低(高)估數	<u>2,887</u>	<u>(1,238)</u>
所得稅費用	(\$ <u>939</u>)	(\$ <u>4,036</u>)

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

4. 未分配盈餘皆為 87 年度以後所產生。

5. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$2,101、\$2,101、\$2,154 及 \$3,133。民國 101 年度盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 7.19%，民國 100 年盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 4.35%。

(二十四) 每股(虧損)盈餘

102年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 11,425) \$ 63,471	(\$ 0.18)
101年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	(\$ 18,170) \$ 63,471	(\$ 0.29)
102年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 24,610) \$ 63,750	(\$ 0.39)
101年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	(\$ 6,536) \$ 63,750	(\$ 0.10)

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃將土地及房屋建築出租，租賃期間自民國 101 年至 106 年。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 7,100	\$ 9,255
超過1年但不超過5年	13,457	17,936
	<u>\$ 20,557</u>	<u>\$ 27,191</u>
	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 9,325	\$ 2,650
超過1年但不超過5年	22,322	2,980
	<u>\$ 31,647</u>	<u>\$ 5,630</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及獎金	\$ 2,130	\$ 1,681
業務執行費用	366	39
退職後福利	427	492
	<u>\$ 2,923</u>	<u>\$ 2,212</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及獎金	\$ 6,709	\$ 6,482
業務執行費用	166	89
退職後福利	1,329	1,364
	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 7,935</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	帳面價值	帳面價值	擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
不動產、廠房及設備			
土地	\$ 94,500	\$ 94,500	銀行借款擔保
房屋及建築	272,459	283,257	銀行借款擔保
受限制資產-流動			
銀行存款	-	2,331	銀行借款擔保 海關保證金
投資性不動產			
土地	166,500	166,500	銀行借款擔保
房屋及建築	101,874	103,471	銀行借款擔保
長期預付租金			
土地使用權	24,810	24,242	銀行借款擔保
	<u>\$ 660,143</u>	<u>\$ 674,301</u>	

資 產 名 稱	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
不動產、廠房及設備			
土地	\$ 152,903	\$ 185,054	銀行借款擔保
房屋及建築	321,458	363,246	銀行借款擔保
受限制資產-流動			
銀行存款	3,050	4,902	銀行借款擔保 海關保證金
投資性不動產			
土地	108,097	75,946	銀行借款擔保
房屋及建築	67,523	48,168	銀行借款擔保
長期預付租金			
土地使用權	24,173	25,623	銀行借款擔保
	<u>\$ 677,204</u>	<u>\$ 702,939</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團並不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

1. 本公司截至民國 102 年 9 月 30 日止為申請銀行借款額度而開立之保證票據為 \$ 266,000。
2. 本公司及合併子公司為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

背書保證者公司名稱	被背書保證對象	102年9月30日	101年9月30日
鴻碩精密電工(股)公司	富如海全球	美金9,000仟元 及\$100,000	美金12,500仟元 及\$100,000
”	鴻碩精密(蘇州)	美金10,000仟元	美金13,000仟元
富如海全球控股有限公司	福清鴻碩	-	人民幣1,000仟元
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻	人民幣3,000仟元	-

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團之負債資本比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
總借款	\$ 749,547	\$ 646,135
減：現金及約當現金	(166,906)	(156,602)
債務淨額	\$ 582,641	\$ 489,533
總權益	1,089,476	1,111,643
總資本	<u>\$ 1,672,117</u>	<u>\$ 1,601,176</u>
負債資本比率	34.84%	30.57%

	101年9月30日	101年1月1日
總借款	\$ 675,442	\$ 735,616
減：現金及約當現金	(143,563)	(136,841)
債務淨額	\$ 531,879	\$ 598,775
總權益	1,113,627	1,181,165
總資本	<u>\$ 1,645,506</u>	<u>\$ 1,779,940</u>
負債資本比率	32.32%	33.64%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：				
現金及約當現金	\$ 166,906	\$ 166,906	\$ 156,602	\$ 156,602
無活絡市場之債券投資	97,256	\$ 97,256	-	\$ -
應收票據	856	856	1,278	1,278
應收帳款	590,197	590,197	598,197	598,197
其他應收款	16,263	16,263	20,176	20,176
其他非流動資產				
存出保證金	2,652	2,652	740	740
合計	<u>\$ 874,130</u>	<u>\$ 874,130</u>	<u>\$ 776,993</u>	<u>\$ 776,993</u>
	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：				
現金及約當現金	\$ 143,563	\$ 143,563	\$ 136,841	\$ 136,841
無活絡市場之債券投資	-	-	-	-
應收票據	912	912	-	-
應收帳款	577,301	577,301	713,698	713,698
其他應收款	36,935	36,935	25,521	25,521
其他非流動資產				
存出保證金	266	266	155	155
合計	<u>\$ 758,977</u>	<u>\$ 758,977</u>	<u>\$ 876,215</u>	<u>\$ 876,215</u>
	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債：				
短期借款	\$ 552,324	\$ 552,324	\$ 446,135	\$ 446,135
應付票據	24	24	2,451	2,451
應付帳款	228,419	228,419	184,698	184,698
其他應付款	149,467	149,467	133,749	133,749
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	197,223	197,223	200,000	200,000
其他非流動負債				
存入保證金	2,095	2,095	2,095	2,095
合計	<u>\$1,129,552</u>	<u>\$1,129,552</u>	<u>\$ 969,128</u>	<u>\$ 969,128</u>

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債：				
短期借款	\$ 475,442	\$ 475,442	\$ 535,616	\$ 535,616
應付票據	2,791	2,791	1,243	1,243
應付帳款	157,309	157,309	233,984	233,984
其他應付款	115,654	115,654	152,558	152,558
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	200,000	200,000	200,000	200,000
其他非流動負債				
存入保證金	2,095	2,095	1,015	1,015
合計	<u>\$ 953,291</u>	<u>\$ 953,291</u>	<u>\$ 1,124,416</u>	<u>\$ 1,124,416</u>

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	102年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,168	29.57	\$ 330,238
美金：人民幣	21,009	29.57	621,236
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	4,290	29.57	126,855
美金：人民幣	23,095	29.57	682,919

101年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,480	29.04	\$ 217,219
美金：人民幣	19,951	29.04	579,377
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,402	29.04	40,714
美金：人民幣	22,883	29.04	664,522
102年9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,302	\$ -
美金：人民幣	1%	6,212	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	1,269	-
美金：人民幣	1%	6,829	-
101年12月31日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,172	\$ -
美金：人民幣	1%	5,794	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	407	-
美金：人民幣	1%	6,645	-

101年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,702	29.30	\$ 196,369
美金：人民幣	19,784	29.30	579,671
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,200	29.30	181,660
美金：人民幣	18,029	29.30	528,250
101年1月1日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,492	30.28	\$ 166,298
美金：人民幣	19,837	30.28	600,664
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	486	30.28	14,716
美金：人民幣	24,746	30.28	749,309
101年9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,964	\$ -
美金：人民幣	1%	5,797	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	1,817	-
美金：人民幣	1%	5,283	-

101年1月1日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,663	\$ -
美金：人民幣	1%	6,007	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	147	-
美金：人民幣	1%	7,493	-

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。部分風險已由按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其它可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國 102 年及 101 年 9 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年 1 至 9 月之稅後淨利將減少或增加 \$7,495 及 \$6,754，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 102 年及 101 年 1 月至 9 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流

動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	102年9月30日		101年12月31日	
	一年以下	一年以上	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 552,324	\$ -	\$ 446,135	\$ -
應付票據	24	-	2,451	-
應付帳款	228,419	-	184,698	-
其他應付款	149,467	-	133,749	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	16,667	180,556	8,333	191,667
其他非流動負債				
存入保證金	-	2,095	-	2,095
	101年9月30日		101年1月1日	
	一年以下	一年以上	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 475,442	\$ -	\$ 535,616	\$ -
應付票據	2,791	-	1,243	-
應付帳款	157,309	-	233,984	-
其他應付款	115,654	-	152,558	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	-	200,000	-	200,000
其他非流動負債				
存入保證金	-	2,095	-	1,015

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊於編製合併報表時皆已沖銷，以下民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之揭露資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象 (註一)	往來項目	本期最高金額 (註三)	期末餘額 (註三)	實際動支 金額	利率區 間%	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額 (註一)	資金貸與 總限額 (註二)	備註
												名稱	價值			
1	富如海全球控股有限公司	鴻碩精密電工股份有限公司	其他應收款-關係人	\$ 90,000	\$ 88,710	-	2.50	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	-	-	-	-
1	富如海全球控股有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	其他應收款-關係人	270,000	266,130	147,850	2.50	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	-	-	-	-
1	富如海全球控股有限公司	福清鴻碩電子有限公司	其他應收款-關係人	15,000	14,785	-	2.50	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	-	-	-	-
2	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	福清鴻碩電子有限公司	其他應收款-關係人	44,024	43,471	7,052	6.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	-	-	-	-
2	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	其他應收款-關係人	88,049	86,942	82,112	6.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	-	-	-	-

註一：資金貸與之對象應以與本公司有業務往來或有短期融通資金必要者為限。

註二：資金貸與對象限額：

1. 資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
2. 資金貸與有短期融通資金必要之公司，該貸與總金額以不超過本公司淨值 40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值 40% 為限。惟資金貸與直接或間接有表決權股份 100% 之國外公司間，不受前述限額之限制。

註三：係董事會通過之額度。

2. 為他人背書保證：

編號	背 書 保 證 者	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業	本 期 最 高	期 末 背 書	實際動支金額	以財產擔保之	累計背書保證金	背 書 保 證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸	備註
	公 司 名 稱	公 司 名 稱	關 係 (註一)	背書保證限額 (註二)	背 書 保 證 餘	保 證 餘 額		背書保證金額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	最 高 限 額 (註二)	子公司背書 保證	母公司背書 保證	地 區 背 書 保 證	
0	鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	2	\$ 980,536	\$ 442,988	\$366,130	\$ 112,662	-	33.61	\$1,089,476	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	2	980,536	300,000	295,700	236,560	-	27.54	1,089,476	Y	N	Y	-
1	富如海全球控股有限公司	福清鴻碩電子有限公司	2	980,536	4,806	-	-	-	0.00	1,089,476	Y	N	Y	-
2	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	2	980,536	14,675	14,490	-	-	1.35	1,089,476	Y	N	Y	-

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 與本公司有業務往來關係之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註二：本公司資金貸與及背書保證作業程序訂定背書保證之總額不得超過當期總淨值，對單一企業背書保證之金額則以不超過本公司當期淨值百分之十為限，

對海外單一聯屬公司則以不超過本公司當期淨值百分之九十為限，淨值以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所載為準。

3. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持股比率 (%)	市 價	
鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司股單	本公司之子公司	採權益法之投資	13,400,000	\$ 719,271	100	\$ 721,453	-
富如海全球控股有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司股單	本公司之孫公司	採權益法之投資	12,000,000	700,935	100	700,935	-
富如海全球控股有限公司	福清鴻碩電子有限公司股單	本公司之孫公司	採權益法之投資	1,400,000	(10,442)	100	(10,442)	-
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司股單	本公司之曾孫公司	採權益法之投資	2,000,000	9,728	100	9,728	-

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
鴻碩精密電工(股)公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	本公司之子公司	進貨	412,680	92%	月結30天	-	-	(97,115)	(100)	-
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(股)公司	本公司之子公司	銷貨	(412,680)	-34%	月結30天	-	-	97,115	22	-
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻貿易有限公司	聯屬公司	銷貨	(164,478)	-13%	月結90天	-	-	128,119	29	-
蘇州上鴻貿易有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	聯屬公司	進貨	164,478	61%	月結90天	-	-	(128,119)	(76)	-

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻貿易有限公司	本公司之孫公司	128,119	2.15	-	-	-	-

9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號(註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 (註三)	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註二)
0	本公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	母公司對 孫公司	應付帳款 進貨	97,115 412,680	- 6	4 33
0	本公司	福清鴻碩電子有限公司	母公司對 孫公司	預付款項	22,158	-	1
0	本公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	母公司對 曾孫公司	應收帳款 銷貨收入	27,290 93,831	- 1	1 7
1	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	富如海全球控股有限公司	孫公司對 子公司	其他應付款	147,850	-	7
1	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	孫公司對 曾孫公司	應收帳款 其他應收款 銷貨收入	128,119 82,112 164,478	- - 7	6 4 13

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註三：交易條件列示如下：

1. 母公司對子公司間銷售之交易價格係依進貨成本加計雙方約定之百分比為銷售價格，收款期限為月結 120 天。
2. 母公司對子公司之技術服務收入係每月依雙方議定價格計收，收款條件為每月收款，惟雙方得依實際營運狀況，定期調整計價及收款方式。
3. 母公司對子公司間加工費之計價係依產品別不同，分別以母公司最終客戶售價加成，再扣除母公司提供之原料成本為支付價格或以雙方議定價格計算，付款條件為預付或月結 30 天內。
4. 母公司對子公司間加工費之計價係依雙方議定價格計算，付款條件為預付或月結 30 天內。
5. 孫公司對子公司之進貨價格係依進貨成本之約定百分比計價，付款條件為月結 90 天內。
6. 母公司向子公司間進貨之交易價格係依雙方議定價格計算，付款條件為月結 30 天內。
7. 孫公司對曾孫公司間銷售之交易價格係依進貨成本加計雙方約定之百分比為銷售價格，收款期限為月結 90 天。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益 (註二)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率	帳 面 金 額			
鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	薩摩亞	商品買賣貿易	402,000	402,000	13,400,000	100	719,271	(38,325)	(40,507)	子公司 (註一)
富如海全球控股有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	中國大陸	生產經營銅品、電腦線、訊號線及電腦週邊產品等	360,000	360,000	12,000,000	100	700,985	(41,506)	-	孫公司
富如海全球控股有限公司	福清鴻碩電子有限公司	中國大陸	各種電腦訊號線之加工	42,000	42,000	1,400,000	100	(10,442)	3,253	-	孫公司
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	蘇州上鴻電子貿易有限公司	中國大陸	商品買賣貿易	9,776	9,776	2,000,000	100	9,728	3,430	-	曾孫公司

註一：係按權益法認列之投資損失(\$38,325)仟元及沖銷逆流交易之未實現銷貨利益\$2,182 仟元。

註二：僅需填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期認列投資(損)益(註)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	生產經營銅品、電腦連接線、訊號線及電腦週邊產品等	\$391,187	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 305,952	\$ -	\$ -	\$ 305,952	100	(\$ 41,506)	\$ 700,985	\$ 85,235	-
福清鴻碩電子有限公司	各種電腦訊號線之加工	45,685	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	45,685	-	-	45,685	100	3,253	(10,442)	-	-
蘇州上鴻電子貿易有限公司	商品買賣貿易	9,607	係由鴻碩精密電工(蘇州)直接投資	-	-	-	-	100	3,430	9,728	-	-

註：上述部分被投資公司之相關資訊係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(淨值×60%)
鴻碩精密電工股份有限公司	\$351,637	\$436,872	\$653,686

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	金額	%	期末餘額	目的	最高餘額(註)	期末餘額	利率區間	當期利息	
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	\$0	-	\$0	-	\$0	-	\$0	-	\$270,000	\$147,856	2.5%	\$2,213	

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本公司有兩個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台灣地區銷售電腦連結線等相關週邊產品及銅品；乙部門係於中國蘇州地區生產銷售電腦連結線等相關週邊產品及銅品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

	102年7月1日至9月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶	\$ 183,598	\$ 239,204	\$ -	\$ -	\$ 422,802
收入					
部門間收入	57,438	362,456	13,319	(433,213)	-
收入合計	<u>\$ 241,036</u>	<u>\$ 601,660</u>	<u>\$ 13,319</u>	<u>(\$ 433,213)</u>	<u>\$ 422,802</u>
部門損益	<u>(\$ 11,425)</u>	<u>(\$ 27,373)</u>	<u>(\$ 10,364)</u>	<u>\$ 37,737</u>	<u>(\$ 11,425)</u>
部門總資產	<u>\$1,569,234</u>	<u>\$1,836,055</u>	<u>\$ 835,996</u>	<u>(\$1,968,645)</u>	<u>\$2,272,640</u>
	101年7月1日至9月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶	\$ 84,478	\$ 326,853	\$ 2	\$ -	\$ 411,333
收入					
部門間收入	36,447	109,826	4,916	(151,189)	-
收入合計	<u>\$ 120,925</u>	<u>\$ 436,679</u>	<u>\$ 4,918</u>	<u>(\$ 151,189)</u>	<u>\$ 411,333</u>
部門損益	<u>(\$ 18,170)</u>	<u>(\$ 14,233)</u>	<u>(\$ 21,249)</u>	<u>\$ 35,482</u>	<u>(\$ 18,170)</u>
部門總資產	<u>\$1,463,261</u>	<u>\$1,525,138</u>	<u>\$ 874,048</u>	<u>(\$1,739,038)</u>	<u>\$2,123,409</u>

102年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部	\$ 345,586	\$ 916,719	\$ 23	\$ -	\$ 1,262,328
客戶收入					
部門間收入	158,123	581,428	22,869	(762,420)	-
收入合計	<u>\$ 503,709</u>	<u>\$ 1,498,147</u>	<u>\$ 22,892</u>	<u>(\$ 762,420)</u>	<u>\$ 1,262,328</u>
部門損益	<u>(\$ 24,610)</u>	<u>(\$ 38,068)</u>	<u>(\$ 35,071)</u>	<u>\$ 73,139</u>	<u>(\$ 24,610)</u>
部門總資產	<u>\$1,569,234</u>	<u>\$ 1,836,055</u>	<u>\$ 835,996</u>	<u>(\$ 1,968,645)</u>	<u>\$ 2,272,640</u>
101年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部	\$ 254,513	\$ 1,099,593	\$ 231	\$ -	\$ 1,354,337
客戶收入					
部門間收入	64,944	244,536	20,496	(329,976)	-
收入合計	<u>\$ 319,457</u>	<u>\$ 1,344,129</u>	<u>\$ 20,727</u>	<u>(\$ 329,976)</u>	<u>\$ 1,354,337</u>
部門損益	<u>(\$ 6,536)</u>	<u>\$ 930</u>	<u>(\$ 2,124)</u>	<u>\$ 1,194</u>	<u>(\$ 6,536)</u>
部門總資產	<u>\$1,463,261</u>	<u>\$ 1,525,138</u>	<u>\$ 874,048</u>	<u>(\$ 1,739,038)</u>	<u>\$ 2,123,409</u>

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (二) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及民國 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 143,563	\$ -	\$ 143,563	
應收票據	912	-	912	
應收帳款	577,301	-	577,301	
其他應收款	36,935	-	36,935	
存貨	368,446	-	368,446	
預付款項	22,778	-	22,778	
其他流動資產	7,774	-	7,774	
流動資產合計	1,157,709	-	1,157,709	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	924,264	(175,620)	748,644	(1)
投資性不動產	-	175,620	175,620	(1)
無形資產	8,491	-	8,491	
遞延所得稅資產	5,165	1,310	6,475	(2)~(3)
其他非流動資產	26,470	-	26,470	
非流動資產合計	964,390	1,310	965,700	
資產總計	\$ 2,122,099	\$ 1,310	\$ 2,123,409	
	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 475,442	\$ -	\$ 475,442	
應付票據	2,791	-	2,791	
應付帳款	157,309	-	157,309	
其他應付款	113,468	2,186	115,654	(2)
其他流動負債	290	-	290	
流動負債合計	749,300	2,186	751,486	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	200,000	-	200,000	
遞延所得稅負債	48,891	-	48,891	
其他非流動負債	5,762	3,643	9,405	(3)
非流動負債合計	254,653	3,643	258,296	
負債總計	1,003,953	5,829	1,009,782	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
普通股股本	638,247	-	638,247	
資本公積	355,893	-	355,893	
保留盈餘				
法定盈餘公積	59,298	-	59,298	
特別盈餘公積	857	45,876	46,733	(5)
未分配盈餘	41,115	1,431	42,546	(2)~(6)
其他權益	26,300	(51,827)	(25,527)	
庫藏股票	(3,563)	-	(3,563)	(4)
權益總計	1,118,147	(4,520)	1,113,627	
負債及權益總計	\$ 2,122,100	\$ 1,309	\$ 2,123,409	

調節原因說明：

- (1)本集團供出租使用之不動產依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，自「其他資產」重分類至「投資性不動產」中。本集團因此調增投資性不動產\$175,620，並調減其他資產\$175,620。
 - (2)中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國 101 年 9 月 30 日調增其他應付款\$2,186、調增遞延所得稅資產\$691，並調減未分配盈餘\$1,496。
 - (3)本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累積精算損益一次認列於保留盈餘。本集團因此於轉換日調增應計退休金負債\$3,643、調增遞延所得稅資產\$619，並調減未分配盈餘\$3,024。
 - (4)本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認列為零。本集團因此於轉換日調減國外營運機構財務報表換算之兌換差額\$51,827，並調增未分配盈餘計\$51,827。
 - (5)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本集團選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$51,827。惟因本集團轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$46,733，故僅就淨增加數提列特別盈餘公積\$46,733。
 - (6)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司於民國 101 年開始採用國際財務報導準則後，分派可分配盈餘時，應就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，提列相同數額之特別盈餘公積，故原(89)台財證(一)字第 100116 號不再適用。本公司因此於轉換日調減特別盈餘公積\$857，並調增未分配盈餘 857。
3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs
營業收入	\$ 1,354,337	\$ -	\$ 1,354,337
營業成本	(1,226,961)	-	(1,226,961)
營業毛利	127,376	-	127,376
營業費用	(127,498)	939	(126,559)
其他收益及費損淨額	(2,482)	-	(2,482)
營業損失	(2,604)	939	(1,665)
營業外收入及支出			
其他收入	2,425	-	2,425
其他利益及損失	(868)	-	(868)
財務成本	(10,464)	-	(10,464)
稅前淨損	(11,511)	939	(10,572)
所得稅利益	4,401	(365)	4,036
本期淨損	(7,110)	574	(6,536)
其他綜合損益			
國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	-	(25,572)	(25,572)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 7,110)</u>	<u>(\$ 24,998)</u>	<u>(\$ 32,108)</u>

本期淨損歸屬於：

 母公司業主 (\$ 7,110) \$ 574 (\$ 6,536)

綜合損益總額歸屬於：

 母公司業主 (\$ 7,110) (\$ 24,998) (\$ 32,108)

調節原因說明如下：

- (1) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調減營業費用\$939，並調增所得稅\$365。

5. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 411,333	\$ -	\$ 411,333	
營業成本	(392,017)	-	(392,017)	
營業毛利	19,316	-	19,316	
營業費用	(43,940)	(19)	(43,959)	(1)
其他收益及費損淨額	(2,245)	-	(2,245)	
營業損失	(26,869)	(19)	(26,888)	
營業外收入及支出				
其他收入	1,795	-	1,795	
其他利益及損失	(1,178)	-	(1,178)	
財務成本	(3,177)	-	(3,177)	
稅前淨損	(29,429)	(19)	(29,448)	
所得稅利益	11,266	12	11,278	(1)
本期淨損	(18,163)	(7)	(18,170)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	-	(12,633)	(12,633)	
本期綜合損益總額	(\$ 18,163)	(\$ 12,640)	(\$ 30,803)	

本期淨損歸屬於：

(\$ 18,163) (\$ 7) (\$ 18,170)

綜合損益總額歸屬於：

母公司業主 (\$ 18,163) (\$ 12,640) (\$ 30,803)

調節原因說明如下：

- (1) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日調增營業費用\$19，並調減所得稅\$12。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1) 依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司將支付之利息分類為籌資活動之現金流量，收取之利息分類為投資活動之現金流量，而收取的股利為投資活動之現金流量。

- (2)依中華民國一般公認會計原則，支付之股利係視為籌資活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司選擇將支付之股利分類為營業活動之現金流量。
 - (3)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (4)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。